

令和6年度（2024年度）

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画 の体系		大綱		-	-
							政策		-	-
							施策		-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	4	選挙費	(目)	1	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行 所属		選挙管理委員会事務局						
事業の目的と概要										
【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。										
【概要】										
・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。										
・選挙常時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。										
・選挙の管理執行に係る事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
新有権者メッセージカード送付件数	枚	3,831	3,186	3,436	新有権者メッセージカード送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	224	42	190	明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数

II 活動実績・成果

吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している新有権者メッセージカードは、直近で有権者となった方、または、まもなく満18歳となる吹田市民に対し、選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的として送付している。成果指標を投票率等の数値で掲げることは大変困難であるが、新有権者の投票に関する意識の向上につながる取り組みと考えている。 明るい選挙啓発ポスターコンクールは、次代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に「明るい選挙推進協議会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会」の主催で毎年開催しており、事務局では、市内の小学校及び中学校等に対し、作品募集の呼びかけを行っている。応募数については、近年減少傾向が続いていたが、令和6年度は増加に転じている。 経常費用の主なものについては、給与関係費112,570千円（47.5%）、物件費122,541千円（51.7%）となっている。物件費の内訳については、委託料が84,019千円、役務費が17,675千円、使用料及び賃借料が8,481千円などとなっている。給与関係費の金額が令和5年度より減少した理由は、令和6年度は実施が予定されている選挙がなかったため、選挙実施時の職員体制でなかったことが要因となります。物件費の金額が令和5年度より減少した理由については、令和5年度に実施した選挙が統一地方選挙執行（府選・市選の2回）の2回に対し、令和6年度は衆議院総選挙の1回のみの執行となったことが挙げられる。	
---	--

III 課題と今後の取組

経常経費の構成割合では、給与関係費が5割弱、残りの大半が物件費となっている。 給与関係費については、自書式投票用紙分類機（OCR）や投票用紙計数機などの機器の活用による選挙事務の効率化に合わせ、事務従事者の人員配置などの事務執行全体を最適化することで、選挙事務に従事する職員の負担軽減を図り、給与関係費の抑制に引き続き取り組むことが必要であると考えている。	物件費の減額は、令和5年度と令和6年度の執行した選挙数が異なることが主な要因であるため、単純比較できないものであるが、今後も業務の効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の抑制、計画的な支出となるような事務執行に努めることが重要であると考えている。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,704	4,689	△15
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,704	4,689	△15
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	59,919	49,679	△10,240
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	59,919	49,679	△10,240
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	64,623	54,369	△10,254
無形固定資産	-	-	-	純資産	△60,517	△52,788	7,729
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,106	1,581	△2,525				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,106	1,581	△2,525	純資産の部合計	△60,517	△52,788	7,729
				負債及び純資産の部合計	4,106	1,581	△2,525

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	114,285	84	151,256	151,172
府支出金(経常費用充当)	34,981	70,783	-	△70,783
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	94	56	△38
経常収入 小計(a)	149,295	70,962	151,313	80,350
経常費用				
給与関係費	157,263	143,266	112,570	△30,696
物件費	106,430	188,740	122,541	△66,199
維持補修費	283	539	424	△116
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	497	34,301	581	△33,719
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,164	7,549	2,525	△5,024
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,605	4,704	4,689	△15
退職手当引当金繰入額	21,739	△21,071	△6,197	14,874
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	303,981	358,028	237,133	△120,894
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△154,686	△287,066	△85,821	201,245
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△154,686	△287,066	△85,821	201,245
一般財源充当額	129,274	308,578	93,550	△215,028
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△25,413	21,513	7,729	△13,783

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	149,295	70,962	151,313	80,350
行政サービス活動支出	278,568	379,540	244,862	△134,678
行政サービス活動収支差額	△129,274	△308,578	△93,550	215,028
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△129,274	△308,578	△93,550	215,028
一般財源充当額	129,274	308,578	93,550	△215,028
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】給与関係費	令和6年度は実施予定選挙がないことを前提とした職員体制としていたことによる。 職員人件費 85,594千円(△26,760千円) 会計年度任用職員人件費 19,674千円(+59千円)
【PL】物件費	実施した選挙の数の違いによる(令和6年度衆議院総選挙のみ、令和5年度統一地方選挙の2回) 委託料 84,019千円(△81,201千円) 役務費 17,675千円(+4,702千円) 使用料及び賃借料 8,481千円(+2,039千円)
【PL】国庫支出金	令和6年度は国政選挙(衆議院総選挙)が執行されたため、国庫支出金が大幅に増加しました。 国庫支出金 151,256千円(+151,172千円)
【PL】府支出金	令和6年度は府議・知事選挙がなかったため府支出金が減少しました。 府支出金 0千円(△70,783千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
選挙人名簿登録数	790 人	1,137 人	751 人
コスト	313,235 円	314,644 円	315,638 円
実績	円	円	円

分 名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人当たり751円のコストがかかっています。なお、令和5年度に比べ令和6年度は給与関係費・物件費の減額により、1人当たりのコストが減少しました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,086	7,836	8.09
会計年度任用等	19,674		
特別職非常勤	7,302		
合計	111,062		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		46.4	81.3	38.2	△ 43.1